

## サービスと情報の経済理論 — 情報サービス事業分析のためのノート —

野口 宏\*

### 要 旨

情報サービス産業はソフトウェアそれ自体ではなくそのライセンスのみを販売する。こうした新しいタイプのビジネスを第2次産業に属する物質的生産の延長と考えるだけでは不十分であろう。だが経済学ではサービス理論は長い論争史があり、多くの論争点をもつ。

本稿ではこの問題に対し、マルクスの使用価値論に基づいて物的サービスと人的サービスを統一する新たな理論を提起する。

第1章ではサービス、サーバ・システム、サービス・プロバイダ、サービス・クライアントの概念を検討する。第2章ではサービス事業の理論をサービス価値の理論とともに展開する。第3章では新たな事業分類に即して、多様なサービス事業を特徴づける。

また論争史を考慮して分量のある補論を付しており、Dienstの概念、使用価値の概念および生産的労働論についてマルクスの理論に即して解明した。そこでは情報財の概念についても使用価値の一種として論じた。

## An Economic Theory of Service and Information Notes for the Analysis of the Information Service Business

Hiroshi NOGUCHI

### Abstract

The information service business sells only the license of software without selling the software itself. It seems invalid to consider such a new type of business only an extension of material production in the secondary sector of industry. But the service theory has the long history of arguments with many issues in economics.

In this paper, a theory is proposed for this problem that unifies material service and human service based on Marx's use-value theory. Section I discusses generally the concept of service as well as service system, service provider and service client. Section II develops the service business theory including the analysis of service value. Section III characterizes various types of service businesses under the new classification of the businesses.

Bulky supplements are added in consideration to the history of the arguments above, including the discussions on the concept of service, use-value and productive labor referring to Marx's theory. The concept of information goods is also discussed as a type of use-value.

---

\* 関西大学総合情報学部

## 目次

## 序言

I サービスとその提供者および利用

II サービス事業

III 個別のサービス事業の分析

## 結言

## 謝辞

## 参考文献

補論1 マルクスのDienst概念

補論2 使用価値の概念

補論3 生産的労働の概念

## 序言

経済学で論じられるサービスは、消費者向けの人的サービスにほぼ限られている。だが今日、巨大な規模に発展している情報サービス事業をどう見るべきか。情報サービス事業は開発したソフトウェアを売ることなく、そのライセンスのみを販売する。こうした独自の形態をもつ事業を物質的生産の延長とするだけで足りると思われぬ。

そうだとしたとしてもこれらはサービスとは別のカテゴリーで扱うべきだと思われるかもしれない。だがもともとマルクスのDienst (service) 概念には労働だけでなく物の使用価値の作用も含まれていた。だが後者はサービスの通念（特に日本における常識的観念）にそぐわないとして等閑視され、運輸さえもサービスの範疇から除かれてきたのである。

本稿では物の作用も視野に入れたマルクスのDienst概念の意義を活かすことによって上の課題にアプローチする。すなわち使用価値論を基礎として、サービスや情報といった基本概念を新たに定義しなおし、それにしたがって論理的に展開する。

サービスの経済学的概念をめぐっては、これまで論点が複雑に絡み合い、長年にわたり論争が行われてきた。したがって本稿の論理展開がそれ自体としては承認されたとしても、従来の論点との関連が解明されないと十分な納得が得られないかもしれない。

そこで本稿では、それぞれの命題の後に、マルクス経済学上の論点に関する引用および考察を付し、さらに足りないところは補論にて解明した。

もとより今日の資本制サービス事業の多くはマルクスの時代にはほとんど無きに等しい。だからマルクスが言及したDienstの事例と今日のサービス事業の実態がかけ離れていても、何ら異とするには足りない。重要なことはマルクスが言及した個別事例よりも、その論理を汲み上げることである。

われわれはマルクスを手がかりにしなが、独自の論理構築をめざすのであり、マルクスの

理論と相容れないものでない限り、それが通説と異なっても問題とはならない。通説に対立する諸学説についてはとくに論及しない。これらの異説は多岐に分かれ、統一理論をなしているとはいいがたいからである。なおこうした論争に関心のない向きは、これらを読み飛ばしていただいで差し支えない。

- 引用元は（著者名，発表年，ページ番号）のように表記する。年号，ページ番号を省略することがある。「資本論」をはじめドイツ版マルクスエンゲルス全集（MEW）からの引用は（MEW23, s.100）のように表記し，訳文は原則として大月書店版による。

## I サービスとその提供者および利用

### 1 サーバ・システムの定義

使用価値においてみたサービス提供者をつぎのように定義する。何らかのシステムを構築し、そのシステムそれ自体ではなく、その使用価値の有用な作用（Wirkung; action; 働き）のみを、継続ないし反復して他に提供する者をサービス提供者または簡単にプロバイダ（provider）と呼ぶ。

そのシステムをサービス提供システムまたは簡単にサーバ（server）システムと呼び、提供される作用をサービス（service）と呼ぶ。その作用が生み出す有用な過程とその果実を有用効果と呼び、具体的には身体的精神的な欲望充足、そのための迂回としての使用価値の形成、その実現条件の整備を含む。

サービスとして提供される作用のもとになる使用価値、すなわちサーバ・システムの中心的な役割を果たす使用価値をベース使用価値と呼ぶ。またそのサービスの提供を受ける者をサービス利用者または簡単にクライアント（client）と呼ぶ。

- サービスはもっぱら使用価値に関わる概念である。経済学で意味ある使用価値は、私的使用価値を超えて、不特定の他人のための使用価値、社会的使用価値でなければならない。補論2参照。
- 使用価値は多様な有用性を総合したものであり、使い方により異なる作用を発揮する。使用価値をどのように使う（実現する）か、どのような作用を発揮させるかは、使用価値の所有＝支配者が決める。使用価値そのものを所有しないクライアントは、所与の作用を受けるのみである。補論2参照。
- サーバ・システムは生産過程における生産システムに相当する。生産システムは「資本論」における生産有機体に相応する。システムや有機体の概念は全体性すなわち諸要素の全体への統合を特徴とする。
- 生産システムは価値としては不変資本（生産手段）と可変資本（労働力）が結合された生産資本である。サービス労働を担う労働者はサービスの生産資本（可変資本）である。

サーバ・システムはサービスの種類に応じて多様な形態をもつ。それは施設・設備のような物的システムであることも、人の活動を含んだマンマシン・システムであることもある。さら

には人の活動が主要な役割をもつシステムもあれば、ベース使用価値が情報財や公共財（補論2参照）であるようなシステムもある。

マンマシン・システムも自動化が進めば物的システムに転化しうる。他方、物的システムの正常な機能の実現には、一定の運転や監視の要員が必要な場合が少なくない。

- 物や活動は有用物、有用労働である限り使用価値をもつ。マルクスは「資本論」において「Dienst (service) というのは、商品にせよ、労働にせよ、ある使用価値の有用な作用にはかならない」(MEW23, s.207)と指摘している。本稿で問題にする使用価値は、それ自体を譲渡せずに、その作用のみを提供することができる使用価値である。つまりその都度消費される原材料ではなく、継続的に使用される労働および労働手段である。
- 有用労働は有用効果を生む労働である。人の運輸は人の欲望を満たし、商品の運輸は使用価値の実現条件を整える。使用価値に関わらない金儲けの経済効果は有用効果の概念に含まれない。
- 有用労働の使用価値は労働力の使用価値とは異なる。労働力の使用価値は価値の源泉たることであり、具体的有用労働としては白紙である。労働力の使用は労働である。具体的有用労働の内容は労働力をどのように使用するかによって変わる。有用労働は特定の生産手段と結合し、特定の労働過程において作用する労働である。補論2参照。

## 2 サービスの特質

サービスとはサーバ・システムの使用価値の作用が提供されたものである。サーバ・システムは特殊な場合を除けば労働と労働手段を含む。一般にサービスは人によるサービスと物によるサービスの両面をもつ。このように人的サービスと物的サービスを一緒にしてサービスを論ずるのは、日本の通念には合いにくいかもしれない。

だがサービス労働過程は労働そのものと労働手段と労働対象から成り、ただ主要な労働対象がクライアント側にあるというだけである。労働手段は簡単な道具からほとんど自動化された機械まで歴史的に連続的に推移し、サービス労働過程においても例外ではない。それゆえ人的サービスと物的サービスを切り離すことなく、統一した論理で取り扱うことが必要である。

- 使用価値は有用物にも有用労働にもあることはつぎの考察からも推測される。しばしば労働と労働手段は代替可能であり、特殊な場合には完全自動化も可能である。労働と労働手段の価値増殖過程における役割は絶対的に異なるが、労働過程における役割は相対的なちがいでしかない。補論2参照。
- 「資本論」におけるDienstは、英語版ではすべてserviceであるが、邦訳では“サービス”と“役だち”（効用と同義）の二通りに訳し分けられる。この事情は外来語のサービスが原語に比べて狭く解釈される下位概念であり、本来のサービス概念を把握する妨げになりうることを示唆する。本稿におけるサービスは二通りの訳語を包括する上位概念としての service の概念に基づいている。補論1参照。

それはつぎの事情からも重要である。今日では学校や電車のように、使用者が所有することが困難、あるいは所有しても使いこなせないような使用価値も少なくない。こうした使用価値

は使用者の占有よりも共同利用に向いている。共同利用型の使用価値の実現は、使用者に対し使用価値そのものを譲渡するのではなく、その作用のみを提供するサービスの形態をとる。ここでは使用価値は必要なスキルとともにサーバ・システムの使用価値を構成する。

サービスは作用として物理的に計量可能であっても、それ自体は作用であるから生産物でも有用効果でもなく、したがって消費もされない。プロバイダが獲得した有用効果をクライアントに提供するのではない。サービス提供において消費されるのはサーバ・システムである。

生み出された有用効果は個人的または生産的に受容され、サーバ・システムは個人的または生産的に消費される。いかえればクライアントは消費者の場合（いわゆる B to C）と企業（正確に言えば資本）の場合（B to B）とがある。

消費者向けサービス（または対個人サービス）には直接に個人の身体的精神的欲望を満たす人身サービスと修理・塗装のように生活手段に作用する現物サービスがある（補論1参照）。それらはサービス対象が人か物かのちがいがというより、直接かつ同時に欲望を満たすか、それとも生活手段に迂回して事後的に欲望を満たすかというちがいである。

しばしばサービスの特徴として生産と消費が同時であるといわれる。たしかに人身サービスの場合はあとに消費者の満足しか残らない。だが現物サービスは消費者から見れば事後消費であって、サービスの有用効果は残っている。

企業向けサービス（または対資本サービス）は、コンサルタントのように人を対象にするサービスのように見えても、個人的な欲望を満たすためのものではなく、サービスが生み出す有用効果の受容は生産的消費に属する。

### 3 サービス労働

サーバ・システムはサービスの労働過程のうちプロバイダに属する部分である。主要な労働対象はクライアント側にある。サーバ・システムに含まれるサービス労働は直接に労働対象に働きかける労働だけでなく、システムのメンテナンス等、サービス提供のための結合労働全体を含む。ただし使用価値に関わらない監督や販売などの労働は含まない。

- サービスはもっぱら使用価値に関わる概念であるから、サービス労働は抽象的人間労働ではなく具体的有用労働に属する。

サービス労働の性格をどう規定すべきか。まず生み出された有用効果から見て物質的生産と非物質的生産とが区別される。企業向けのサービスは使用価値（商品や生産手段）に対象化されるので、物質的生産に属する。だが消費者向けのサービスは同時消費にせよ事後消費にせよ、個人の欲望を充足するだけで商品をつくらないから、非物質的生産に属する。

- 使用価値をつくるだけでは物質的生産とはいえない。富とは私的使用価値ではなく社会的な使用価値であり、物質的富を生産するものが物質的生産である。
- 消費者向けの商品の生産は物質的生産に属する。だが消費者向けのサービスは商品でもなく商品をつくることもないから、非物質的生産に属する。

これはあくまでサービスが生み出す結果から見た区別であって、労働の内容の区別ではない。サービス労働は商品をつくらなくても、サーバ・システムを担う結合労働である限りでは、使用価値の形成・維持に与っている。プロバイダはサーバ・システムをつくるという物質的生産を行うのであり、ただそれを商品として提供しないだけである。

同じ種類の労働が物質的生産と非物質的生産のいずれにも属することもある。人やその荷物を運ぶだけの運輸は非物質的生産であり、商品の運輸ないし人と商品の両用の運輸は物質的生産に属する。

- 物質的生産と非物質的生産に属するサービスを同じサービスというカテゴリーで論ずることに何の意味があるか？それは消費者向けサービスは商品をつくらないという形式上の区別にすぎず、労働の内容の区別でないことを確認する意味がある。
- 物質的労働（肉体労働）と非物質的労働（精神労働）との区別は、経済学ではあまり意味をもたない。

労働を有用なスキルによって規定する方法も考えられる。だが労働は多様なスキルをもつ労働の結合労働として行われ、その結合労働が労働手段とともに医療システム、生産システム等をなす。すなわち医療システムに属するか、生産システムに属するかによって、医療労働あるいは生産労働と規定すべきである。

それゆえサービス労働とはサーバ・システムに属する労働である。もとより直接に使用価値に関わらない経営、財務、販売等の労働は含まれない。

## Ⅱ サービス事業

### 1 サービス事業

これまでは使用価値の側面からの考察である。それに対して本章では交換価値の側面、すなわちサービスの市場形態を考察する。

市場におけるサービス提供者（プロバイダ）をサービス提供事業者または簡単にサービス事業という。すなわちサービス事業はサービスを提供するだけでなく、サービスに関する市場取引を行う。サービス事業には資本制サービス事業のほかに単純サービス事業と公共財の作用をサービスとして提供する公共サービス事業とがある。

サービス事業を他と区別するものは、使用価値そのもの（商品）を提供せず、使用価値の作用（サービス）のみを提供するという一点にある。これが本稿を貫く立脚点である。

- たんなる使用価値の作用は経済学の問題ではないという見解があるが、Aが所有する使用価値の作用をBに提供するという社会的関連のもとでは、まさに経済学の問題である。公共財の概念とともに補論2参照。
- サービスは商品ではないことを明確にするために、本稿ではサービス産業（service industry）という用語を使用せずに、サービス提供事業（service offer business）、

簡単にサービス事業 (service business) という。

本稿でいうサービス事業は使用価値の提供の仕方に基づく区別であって、使用価値の内容に基づく区別ではない。したがってサービス事業であるからといって物質的生産でないとはいえない。企業向けサービスは物質的生産に組み込まれる。また前述のように、サービス事業は使用価値そのものを供給しないが、サーバ・システムという使用価値を生産する。それは商品として提供されないが、社会的な富をなすことは疑いない。

物を生産しても、商品としてでなく、もっぱらサービス (作用) として提供するならサービス事業である。製造したコンピュータをもっぱらソフトウェアやメンテナンス・サービスとパッケージにしてリースする業態は、本稿の定義ではサービス事業である。

サービスは個人の身体的精神的欲望ないし使用価値に作用するものであるから、金儲けの欲望 (金銭欲, 事業欲) や価値実現 (商業), 貨幣操作 (金融業) を対象としない。

もっぱら他者が生産したサーバ・システムの作用を提供するだけで、自らは使用価値を何も生み出さない場合には、本稿でいうサービス事業ではなくサービス流通業である。すなわちサービスを提供するのではなく、サービス提供を仲介するものである。

## 2 サービスの市場形態

労働生産物と商品とは同じでないように、サービスとその市場形態は異なる。サービスは物ではなく一定期間継続する作用である。その期間は短時間であることも長期にわたることもあり、その間はプロバイダが提供する作用がクライアント側の対象を変化させる一連の過程が両者に共有され、相互関係と共同行為が継続する。これは商品の売買とは異なる性格である。

だからサービスの取引は貨幣との直接交換ではなく事前契約によらねばならない。事前契約において貨幣と交換にクライアントに提供されるものは、サービス約定またはサービス利用権ないしサービス・ライセンスである。クライアントは必要な有用効果を生み出す作用としてのサービスをプロバイダに要求する。プロバイダは要求されたサービスの提供を保証するが、それは期待される有用効果を保証するものではない。

- 有用効果を確認する以前の事前契約であるから、観察できる商品に比べてサービスは有用性の評価が難しく、クライアントはプロバイダの信用に依存する度合いが大きい。そのためサービス事業の多くが免許制をとるなどサービス市場はその性格上、商品市場よりも制度規制が大きい。

このようなサービスの市場形態を、以下ではサービスそれ自体と区別して一般にサービス・バウチャ (voucher) と呼ぶことにする。バウチャはサービス提供を vouch (保証, 裏付け) するものの意味である。

クライアントはサービス・バウチャを行使することによってサービス (使用価値の作用) を受けることができ、それがクライアントに有用効果をもたらす。だからサービス・バウチャはクライアントにとって使用価値と同等の効力をもつバーチャルな使用価値である。

それは契約に基づく社会属性であって、本来の自然属性としての使用価値ではない。だが本来の使用価値に裏付けられているから、バーチャルな使用価値として現れるのである。

サービス・バウチャは市場で取引される以上、交換価値をもつ。それは労働によって裏付けられているが、労働がそれに対象化されたものでないから価値（商品）ではない。それは土地の権利書、銀行券、定期収入を利子率還元した擬制資本などと同じく、信用制度を媒介にした擬制価値である。

- バーチャル（virtual; 仮想の）とは、外観は異なるが実効的には成り立つという意味である。それに対して架空（fictitious; 擬制の）とは、外観は似ていても実体が欠けているという意味である。

一定の条件のもとでは（旅行業、チケット販売業等）サービス・バウチャは流通する。サービス・バウチャの交換価値を簡単にサービスの価格ということがある。

- サービスの特徴として保管や流通ができないということが挙げられる。たしかに使用価値の作用そのものは保管できず、他に譲渡できない。だが市場形態であるサービス・バウチャは、一定の条件のもとに、保管や取り引きができる。それによって今日ではサービスの流通業が大規模に成立し、サービス貿易も拡大している。
- サービス・バウチャをサービス商品としないのは、商品とサービスの本質的区別を忘れないためである。商品の場合にも、商品そのものは倉庫に眠ったまま、その所有権が転々流通することがある。サービス・バウチャも一定の条件のもとに流通する。

### 3 資本制サービス事業

サービス事業は社会的分業の発展から生まれる。消費者向けサービス事業は家内労働の外部化であり、企業向けサービス事業は生産労働の外部化である。それは社会的分業一般と同じく、大規模化ないし専門化の利益に基づいている。家内労働の外部化としての消費者向けサービスは共同体内で古くから見られる。それらの単純サービス事業は共同体内の生活過程に属するものであって、あらためて考察する必要はない。

それに対し資本制サービス事業は、資本を投下し、大規模化ないし専門化によって労働生産性を高め、同様のサービスを提供する単純サービス事業を淘汰することによって成立する。

- 資本制サービス事業は単純サービス事業よりも高い労働生産性がなければ、後者と競争することも、後者を淘汰することもできない。これは資本制サービス事業は相対的剰余価値を生産しなければ成り立たないことを意味する。今日では、国営公営の公共サービス事業であっても、実態として資本制サービス事業とみなしうる場合がある。

サービスを提供する主体はサービス資本であってサービス労働者ではない。それは商品を提供するのは産業資本であって、商品生産労働者でないのと同じである。労働力を指揮監督し、生産手段と結びつけ、具体的な労働過程を組織するのは資本である。資材とともに労働者を材料に使って具体的なサーバ・システムを構築するのは資本である。サービス提供の対価を受け取るのも資本であって、労働者は労働力を資本に売って賃金を受け取るだけである。

マルクスの社会的生産の区分に従えば、企業向けサービス事業は第Ⅰ部門に属し、消費者向けサービス事業は第Ⅱ部門に属する。だから正確には企業向けサービスとは対資本サービスであり、消費者向けサービスとは対個人サービスである。

サービス事業の定式は運輸業と同じで $G - W < A, P_m \cdots P - G'$ となる。ここで生産資本 $P$ は使用価値としてはサーバ・システムにほかならない。そのシステムの作用が、商品 $W'$ の形をとることなく、直接に貨幣と交換されるのである。

#### 4 サービス事業の価値分析

資本制サービス事業において、プロバイダが支配するサーバ・システムは、価値としては、不変資本と可変資本を組み合わせたものである。可変資本の使用は生きた労働であり、有用労働としてはサービス労働である。それは労働対象に有用効果を生み出す。

第Ⅰ部門の物質的生産としてのサービス事業の場合、労働対象はクライアント側の資本（不変資本と可変資本）である。プロバイダ側の不変資本の生産的消費に伴い、その価値はクライアント側の労働対象に移転する。生きた労働は労働対象に価値を形成する。

サービスの交換価値はサーバ・システムの正常な稼働に要する総労働時間によって規定される。具体的には不変資本の生産的消費に伴う減価分（価値移転分）と必要なサービス労働時間である。さらにシステムの正常な稼働に必要な諸条件、たとえば電力供給に要する労働時間が加わる。

- 所要の労働時間は社会的平均的な労働生産性を前提としている。労働生産性が平均よりも高いか低いか、また労働内容が単純労働か複雑労働かによって、労働時間とそれが生み出す価値の大きさの比率は変化する。かけがえのない個性的労働であっても相応の複雑労働とみなしてよい。

第Ⅱ部門の非物質的生産としてのサービス事業の場合、労働対象はクライアント自身またはその生活手段である。労働対象は商品ではないから、有用効果はあっても、そこに価値が移転されることも形成されることもない。

だが価値をつくらなくても価値相当分の労働時間が必要とされるのであるから、等価交換を前提とする限り、サービスの交換価値はその労働時間に規定される。したがっていずれの部門であっても、サービス事業は剰余価値を生産するのであって、商業資本のように生産資本が生みだした剰余価値の配分を受けるのではない。

- 消費者向けサービスではサービス労働は価値を生産しないから、生産労働ではなく消費労働であるという見解がある。個人消費に伴う費用としての消費労働は家内労働である。家内労働は生産労働ではないが、外部化されれば社会的労働になる。サービス労働は有用労働としての使用価値を担い、有用効果を生産する社会的労働である。
- 消費者向けサービス労働は価値を生産しないから剰余価値を生産しないという見解は、絶対的剰余価値しか見ていない。物質的生産でなくても特別剰余価値や相対的剰余価値

を生産することは可能である。資本がサービスを提供することによって、労働力の価値が低下すれば、当然に相対的剰余価値が生み出されるのであって、それは資本が生活手段を提供する場合と異ならない。補論3参照。

- 商業資本の収入源は販売代行の見返りとして産業資本が剰余価値から支出する空費としての流通費である。商業資本が流通生産性を高めれば空費をそれだけ節約できる。商業資本はその分だけ、実効的な（自由に処分できる）剰余価値をつくり出している。

### Ⅲ. 個別のサービス事業の分析

#### 1 サービス事業の分類

サービス事業はいろいろな観点から分類できる。サービス提供主体としては資本制サービス事業、単純サービス事業、公共サービス事業に区分できる。サービス対象としては第I部門の企業向けサービス事業と第II部門の消費者向けサービス事業とに区分できる。

周知のようにコーリン・クラークは産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業に分類した。これは産業の発展段階を反映したもので、第1次産業は農林水産業、第2次産業は工業製品を生産する産業（工業）、第3次産業はサービス事業や商業など残余の産業である。

クラークは建設業や電気・ガス業を当初（1942）は第2次産業としたが、後年（1957）にはサービス事業に含めた（Delaunay and Gadrey, 1992）。日本では2002年の産業分類改訂の際に出版業や新聞業が第2次産業から第3次産業の情報通信業に移された。

このように産業分類の基準は必ずしも理論的に一貫しない。そこで本稿では第1次産業、第2次産業はともに物質的財貨を生産し、かつ生産物を商品として販売する産業と考える。そう

	第II部門 (B to C) 消費者向け (対個人)		第I部門 (B to B) 企業向け (対資本)
	同時消費型 人身サービス	事後消費型 現物サービス	
ファシリティ型	運輸 通信 道路		電力 ガス
	遊園地 レンタカー コインランドリー		
ヒューマン型	飲食 医療 教育	造園 洗濯	修理 組立て 警備 廃棄物処理
	放送		専門サービス
情報型	映画 出版 ゲーム		ソフトウェア

図1 サービス提供業の分類

すれば使用価値を商品としてでなくサービス（使用価値の作用）として提供するサービス事業は、物質的生産であるか否かに関わりなく、第3次産業に属することが明確になる。

以上の産業分類は基本的に生産される使用価値のちがいに基づく分類であるから、サービス事業の分類も、それが提供するサービスのベース使用価値のちがいに基づいて分類するのが妥当であろう。

すなわちその使用価値と作用がいかなるものか、サービス労働は何を生み出すか、サービスの対価は何によって規定されるかを明らかにすることがサービス事業分析の基本となる。

するとサービス事業は主として施設・設備の物的な使用価値を基本とするファシリティ型サービス事業、もっぱら労働を基本とするヒューマン型サービス事業、情報を基本とする情報型サービス事業に分けられるであろう。この区分は相対的なもので、いずれともいえない業種も存在しうる。これにサービスの対象による区分を付加して示すと図1のようになる。

## 2 ファシリティ型サービス事業

### (1) ファシリティ型サービス事業の特質

ファシリティ型サービス事業におけるベース使用価値は大規模な施設・設備であり、サーバ・システムにはそれらを運用するスキルをもった労働者（運転員、管理員、整備員など）が含まれる。それは生み出した使用価値が共同利用型であるために、それをサービスとして提供するものであって、それ以外の点では商品生産と類似しており、その延長といえる。

ファシリティ型サービス事業は運輸業、通信業、電気業、道路業などが代表的である。これらのファシリティ型サービスは消費者向けでも企業向けでもあるので、第I部門すなわち物質的生産に属する。

- 自動車のように生産手段と生活手段の両用に使える商品の生産部門は、第I部門に属する。

その価値の側面も物財生産業に準じて容易に理解できる。すなわちサービス提供の交換価値は施設・設備の生産的消費にともなう価値移転分（減価償却費）とサービス提供に要する生きた労働の労働時間によって規定される。

### (2) 運輸業

運輸業は商品を提供せず、運輸システムを構築し、その作用を提供して物や人を移動させるものであるから、本稿の定義ではサービス事業である。運輸サービスの有用効果は人や物の場所移動（過程と結果）である。

サーバ・システムは運輸労働のほか鉄道、車両、自動車、船舶、港湾、航空機、空港などを含む運輸システムである。乗車券販売機や改札機など運輸の機能に関係のない設備は含まれない。運輸労働には運転手、操縦士のほか運輸サービスを提供するに要する乗務員、整備員等の労働が含まれる。

運輸業が提供するサービスは消費者向けサービスと企業向けサービスとがある。消費者向け

サービスは人の移動を行う人身サービスと個人荷物の運送を行う現物サービスとがある。

企業向けサービスは商品の移動を行うサービスのほか、生産過程を担うサービス、労働力の移動を行うサービスがある。ただし個人の移動（個人旅行）と労働力の移動（通勤、出張）とを区別することは、現実には難しい。

マルクスは「資本論」第2部において運輸労働と価値生産の関わりについて詳しく論じている。ここでは結論のみ述べる。商品の運輸は商品の使用価値に場所移動という有用な変化を与えるが、商品の使用価値そのものは変わらない。商品の場所移動は使用価値の実現に必要な条件を準備するための有用効果である。

運輸労働は商品に使用価値を付け加えないが、価値を付け加える。人間や個人荷物の運輸は有用効果を生み出すが、価値も使用価値もつukらない。いずれの場合も資本制運輸業は剰余価値を生み出す。以上、補論3参照。

### (3) 道路業

道路業は商品を提供せず、道路網を構築し、その作用を提供して物や人の移動を可能にするものであるから、本稿の定義ではサービス事業である。道路サービスの有用効果は人や車の移動の条件を整えることである。

サーバ・システムは道路それ自体のほか、各種道路標識、道路メンテナンス用設備を含む道路システムである。だが料金徴収のためのゲート設備などは、道路の機能と関係がないから含まれない。道路サービス提供に関わる労働は、道路建設を別にすれば、道路管理だけなので、道路サービスはほぼ純粋なファシリティ型サービスである。

道路業が提供するサービスは消費者向けサービスと企業向けサービスとがあるが、それらを区別することは、現実には難しい。個人利用が多い道路と産業利用が多い道路とを区別することはできよう。

道路は公共財であるから、道路業は一般に税金で費用填補される公共サービス事業である。だが何らかの方法で非排除性を除去すれば有料道路業が成り立つ。費用を租税と通行料にどう配分するかは制度設計の問題である。

### (4) 通信業

通信業は商品を提供せず、通信システムを構築し、その作用を提供して人やコンピュータの通信を媒介するものであるから、本稿でいうサービス事業である。通信サービスの有用効果は、人や機械の相互通信と情報財の作用提供を媒介することである。

今日の通信業は固定電気通信業、携帯電話業に分けられる。固定電気通信業には固定電話業のほか、自らは物理的な回線を保有しないインターネット関連通信業などが含まれる。

通信システムには光ファイバ、同軸ケーブル、通信衛星、携帯電話アンテナ、電話機などの端末、電話交換機、ルータ、その他の通信装置が含まれる。通信労働には通信サービスを提供するに要する保守労働等の労働が含まれる。

通信業が提供するサービスは消費者向けサービスと企業向けサービスとがある。消費者向け

サービスは人の通信を媒介する人身サービスと個人ファイルの伝送を行う現物サービスとがある。企業向けサービスは事業用通信を媒介するほか、事業用情報ネットワークを担うサービスがある。すなわち通信サービスは対個人・対資本両用に使えるので物質的生産に属する。

### (5) 電気業

電気業が提供する電力は、物理的に計量ができるが有形物とはいえず、独立した資産ないし富として所有権を設定することもできない。電力は保管が困難であるから、生産と消費が同時である。それは富としての生産物の定在に欠けているということである。

したがって電力そのものは使用価値ではなく、電力設備の使用価値の作用と考えなければならない。その有用効果は機械に動力を供給すること、照明や熱供給を可能にすること、総じていえば物にエネルギーを供給することである。したがって電気業は本稿の定義では電力設備の作用すなわちエネルギーを提供するサービス事業である。

- 物質とエネルギーの相互転換を主張する特殊相対性理論はこの際、何の関係もない。経済学におけるエネルギーはコントロールされた物的作用である。

電力システムは発電設備、送配電設備が含まれる。これらはほとんど自動であり無人で動作するから、電力サービスはほぼ純粋なファシリティ型サービスである。電力労働は設備保守労働のほか時々刻々と変化する電力需要に応じて発電量を調整する管理労働が中心である。

電気業が提供するサービスは消費者向けサービスでもあり企業向けサービスでもあるから、電力サービスは物質的生産に属する。消費者向けサービスは現物サービスのみで、主に家電品にエネルギーを供給する。

## 3 ヒューマン型サービス事業

### (1) ヒューマン型サービス事業の特質

ヒューマン型サービスのベース使用価値はサービス労働の特殊なスキルである。サーバ・システムにはサービス労働のほかにサービス労働手段を含むが、サービス提供の中心は人間労働である。

ヒューマン型サービス事業には消費者向けサービス事業と企業向けサービス事業がある。消費者向けサービス事業のうち人身サービス事業には医療業、教育業、福祉業、娯楽業、飲食業が含まれる。これらは従来サービスの通念と最も近いものである。

現物サービス事業には造園業、洗濯業、修理業、仕立業などが含まれる。また企業向けサービス事業には修理業、組立サービス業、専門サービス業、廃棄物処理業などが含まれる。これらは生産労働の外部化である。

消費者向けヒューマン型サービスのうち、文化性が高い教育や娯楽は外部性が大きく、直接のクライアント以外にも有用効果が波及する。また特定のサービス労働者とクライアントの関係に人格的要素が反映する場合が少なくない。これらの事情はサービス事業者に特別剰余価値をもたらすことがあり、それはまたその特定のサービス労働者に分配されることもある。

## (2) 教育業

教育業におけるサーバ・システムは教師や学校スタッフ、教室設備、教材を含む教育システムである。その作用の有用効果は学生生徒の学習を支援することである。資本制教育業における教育労働が剰余価値を生み出す生産的労働であることはマルクスが分析したとおりである。補論3参照。

消費者向け教育サービスの交換価値は労働力の再生産費に属する。企業向け教育サービスはそれとは性格が異なり、労働者の教育訓練の外部化である。これは指揮労働と同じく当初は資本家が行っていたが、やがて結合労働の一環となる。この物質的生産を担う結合労働の一部としての教育訓練労働が外部化されるのである。

## (3) 医療業

医療業におけるサーバ・システムは医師や看護師、検査技師等の病院スタッフ、病棟、医療器具、医薬品を含む医療システムである。その作用の有用効果は人間の健康の維持回復である。消費者向け医療サービスの交換価値は労働力の再生産費に属する。

労働災害による怪我の治療などは、企業向け医療サービスである。これは間接賃金として医療サービスが現物支給される健康診断などと異なり、可変資本（労働力）の使用価値の修復が目的である。

## (4) 娯楽業

娯楽業は演劇やプロ・スポーツなど実演興行型の消費者向けサービス事業である。サーバ・システムは高度なスキルをもつサービス労働が中心であり、そのステージ（劇場や球場）も含まれる。このサービスの有用効果はクライアントに感動という精神的満足を与えることである。

このサービス事業はある範囲まで非競争性がある。またクライアントとの間に人格的要素が存在し、それがクライアントの動員数に反映する。非競争性のもとでは、クライアント数が期待値を上回り、特別剰余価値をサービス資本にもたらず場合があるが、逆の場合もある。

## (5) 専門サービス業

専門サービスとは建築や機械その他の設計、経営コンサルタント等の企業向けサービスである。サーバ・システムはコンピュータほかの事務機器もあるが、中心は特殊なスキルをもつサービス労働である。専門サービスの有用効果はそのスキルに固有な効果である。建設設計の場合は、個人住宅の設計など消費者向けサービスもある。

## (6) 飲食業

飲食業は料理という商品を販売する食品流通業に接客サービスが付随したものだという見解がある（金子, 2003）。だが胃袋に入れて持ち帰るほかない料理を商品の取得とするのは拡大解釈にすぎる。それは本質的にはサービスの無形生産物を想定するのと変わらない。

あらかじめ調理済みの食品を消費者が選んで買って持ち帰るなら商品である。だが消費者の注文によって調理され、その場で消費される料理は商品とはいえない。生産と消費がほぼ同時で、瞬間的にしか存在しない料理は、社会的使用価値といえない。サービスの無形生産物説が

経済学的に無意味なのは、それが無形だからではなく社会的使用価値でないからである。

飲食サービスは個人の身体的欲望（食欲や味覚）を満足させる消費者向けサービスである。そのサーバ・システムはレストランの建物、厨房施設、調理器具、食材、食器、テーブル等を含むレストラン・システムであるが、中心は特殊なスキルをもつ料理人である。料理人の労働は家内労働が外部化したもので、商品をつくるのではないから、物質的生産に属さない。

#### (4) 修理・縫製・組み立てサービス

修理サービスは機械や建物や衣服等の使用価値を修復するためのサービスであり、企業向けサービスと消費者向けサービスがある。産業分類では企業向けの修理業は製造業に、消費者向けの修理業はサービス業に分類されている。後者は現物サービスである。修理にはさまざまな道具や材料が使われるが、中心は整備工などのスキルをもった労働者である。

縫製サービスはクライアントが所有する服地を加工して洋服に仕立てるサービスである。既製の縫製は企業向けサービスであり、洋服製造業の下請けである。注文服の縫製は服地販売業に附随する現物サービスである。サーバ・システムはデザイナーと縫製工場である。

パソコン組立てサービスはパソコン・パーツ・ショップに付随するサービスとして提供されている。これは縫製サービスに準ずる性格をもっている。

## 4 情報型サービス事業

### (1) 情報型サービス事業の特質

情報型サービスのベース使用価値は情報財である。サーバ・システムは中心となる情報財のほかに、その作用をクライアントに提供するための手段が含まれる。

情報財は人々の欲望を満たす有用性すなわち社会的使用価値をもつが、再生産を許さない個人的使用価値である（補論2参照）。一般に情報財は非競合性をもつから純粋公共財であるが、知的財産権制度の保護の下に非排除性が制限されるとクラブ財になる。

産業分類における情報通信業は、通信業およびインターネット業を除き、情報型サービス事業である。情報型サービスは情報財の制作とクライアントへの作用の提供に分かれ、前者はしばしばコンテンツ業と呼ばれる。自ら企画制作したものでない他人の作品を入手し、そのコピーを頒布するだけの事業はサービス事業ではなくサービス流通業である。

情報型サービスには消費者向けサービスと企業向けサービスとがある。消費者向けサービスの多くは人身サービスであり、映画、出版、放送、ミュージアムなどがある。これらのサービスは物質的生産には属さないが、サーバ・システムは物質的富である。

情報型サービスのベース使用価値としての情報財は文学、書画、彫刻、建築、音楽、写真、映画、アニメ、新聞雑誌、デザイン、ゲーム、放送番組等の作品が含まれる。それら情報財そのものは再生産されず、クライアントに提供もされないが、その作用は直接の鑑賞のほかコピーを通じて提供される。これらは文化性が高く、クライアント以外にも有用効果が波及する外部性が大きい。

企業向けサービスはソフトウェアやデータベースを制作し、その作用を提供するものであり、物質的生産に属する。それらは消費者向けの現物サービスとして提供されることもある。

## (2) 映画業

映画業は映画作品を制作し、それを鑑賞のために提供するものである。映画制作システムには映画撮影所、撮影機材、映画フィルム、映画俳優、映画監督、その他のスタッフなどが含まれる。映画サービスの有用効果は観客に感動を与えることである。

映画サービスは消費者向けの対人サービスであり、物質的生産に属さない。映画配給や映画館は映画サービスの流通業である。

## (3) 放送業

放送サービスは生放送の場合にはヒューマン型サービス事業であり、録画放送の場合には情報型サービス事業である。今日では後者の性格が強まっているが、それによって番組の編集・再利用など放送業のサービスに大きな変化が生じている。

放送サービスの有用効果は、視聴者に感動を与え、また知る権利を保障することである。それは消費者向けの対人サービスであり、物質的生産に属さない。放送業は映画業と異なり、視聴者に情報財の作用を届けるための放送設備を擁している。

## (4) 出版業

書物や新聞雑誌は典型的な情報型サービスであり、そのベース使用価値は著作表現という情報財である。出版サービスの有用効果は著者のメッセージ（著作表現）を読者に届けることである。サーバ・システムは著作物（情報財）を中心に編集者と編集手段を含む。新聞業などは記事作成や印刷機能ももつ。

市場の出版物は著作物を編集した情報財のコピーであるから、出版サービスは消費者向けの人身サービスであり、物質的生産には属さない。ただし下記の2点に注意する必要がある。

第1に書物（あるいはCD、DVD等も同様）には印刷製本など物財の側面も大きい。そのため産業分類改訂前は出版業は製造業に属していた。それゆえ出版は印刷製本された商品と情報型サービスが合体しているとも見られる。近年のオンライン小説などは情報型サービスに純化しているわけである。

第2に出版サービスのベース使用価値としての情報財そのものは、人々の精神的欲望を満たす社会的使用価値（物質的富）である。それはその日限りの新聞記事から、長く読み継がれる文化資産までであるが、その外部性の大きさを考えると社会的性格はより強いといえよう。

## (5) 情報サービス業（ソフトウェア業）

ソフトウェアはコンピュータのデータやプログラムの複合体であるが、機械的機能や表現様式など多くの有用性を担う。ソフトウェアは単独では働かず、他の多くのハード、ソフトと組み合わせて使用され、それらの相互適合性がソフトウェアの有用性の実現条件を左右する。すなわち外部性が大きい財である。

ソフトウェアは労働生産物であるが、複製コストがゼロに近く、物理的摩耗もなく、再生産

の概念もない。ソフトウェアは非競争性をもち純粋公共財である。著作権保護により非排除性が制限されればクラブ財になる。

情報サービス業はオリジナルのソフトウェアそのものは提供せず、そのコピーおよびライセンス（著作権法に基づく利用承認）のみを提供する。したがってソフトウェア業は本稿でいうサービス事業である。ソフトウェアのサービスは、上記のほかに利用に関わるコンサルティングやバージョンアップなどともに提供されることが多い。

情報サービス業のベース使用価値はオリジナルのソフトウェアである。ソフトウェアに再生産の概念はないから、その価値は投下労働時間またはほぼ同等なソフトウェアを独立に開発するのに必要な労働時間に規定される。その労働時間は過去のソフトウェアの再利用可能性や著作権法の制約に大きく左右される。また何をもって「ほぼ同等」とみなされるかも容易に見通しがたい。

サービスの交換価値はオリジナルのソフトウェアを共有するクラブの会費に相当する。すなわちオリジナルのソフトウェアの価値およびクラブの会員数すなわち供与されるライセンス数の予測値に規定される。

ソフトウェアのサービス提供は企業向けサービスと消費者向けサービスとがある。したがってソフトウェアのサービスは物質的生産に属する。だがソフトウェアは物理的に摩耗しないから、生産物に価値移転しないように見える。

もちろん社会的な摩耗はあるから、それに基づいて価値移転すると考えられる。だが社会的寿命は千差万別で予測も測定も困難である。絶えざるバージョンアップもあれば、数十年にわたって使い続けられるソフト、くり返し再利用されるソフト・モジュールもある。したがって社会的寿命は経験的平均的に処理をする以外にない。

減価償却済みのソフトウェアは権利者に対して無償の自然力を与える。

## 5 その他のサービス事業および非サービス事業

### (1) サービス事業の境界領域

ここではサービス事業に属するのか否か、分かりにくい事業について考察する。まず使用価値に関わることなく価値実現に関わるだけの流通業はサービス事業には属さない。それには商業、金融業、リース業、人材斡旋業などが該当する。

つぎにメーカーなどが製品を開発・企画・設計し、原材料を調達して、製品化の最終段階の加工組み立てのみを外部委託する場合がある。受託するのは書物の印刷製本業、電子製造サービス業（EMS）、建設請負業などで、産業分類上は製造業や建設業に属している。

これらの請負業が物質的生産に属することはいうまでもないが、生産物を商品として販売しているわけではない。これらは印刷機械、組立機械、建設機械などとそれら进行操作する特殊なスキルをもった労働による企業向けサービスを提供していると見ることができる。

## (2) 広告業

広告は商品やサービスの販売促進活動の一環、すなわち資本家の価値実現活動を代行するものであり、その費用は資本家が剰余価値から支出する流通費（空費）によって賄われる。したがってそれは資本家に対するサービスにも見えるが、使用価値を高める活動ではないから、本稿にいうサービス事業には入らない。

- ・ 商業資本が生産性を高め流通費（空費）を節約すれば、可処分使用価値を増大させるので、実効的には剰余価値を生み出すのと同等の効果がある。

もし広告がその範囲を超え、消費者あるいは購入者の商品選択に有用な情報を提供し、消費者の生活向上に資することによって、消費者から対価を得るならば、それはもはや広告業ではなく情報提供サービス事業である。もちろんその事業を兼ねる広告業はありうる。

## (3) 警備業

警備は主に企業向けサービスである。警備労働は火災等のリスクを防止し、事業の正常な運営条件を確保するための監督業務の一部である限りでは、結合労働の一環として物質的生産に属すると考えられる。

しかしながら実際には警備は事業所内外の犯罪の抑止、資本家による労働者支配のためにも必要とされる。これらの労働は生産物に対象化され価値の一部となるのではなく、資本家が負担する空費になる。この場合は商業労働と同様に物質的生産には属さない。

サーバ・システムは警備員のほかセンサ・ネットワーク、防火設備、レスキュー設備などを含む警備システムである。

## (4) 建設業

建設業は建物の設計建築を請け負うこともあり、また自ら建物を企画建築し、それを販売または貸し付けることもある。

だが多くの場合、専門サービス事業である建築設計事務所が建築を請け負い、建物を設計し、資材の手配を行い、建設業者を選定して施工の管理を行う。建設業は所与の設計のもとで、与えられた資材を使って建物を建てる。

それは基本的に洋服縫製業（仕立業）と同じであり、建設業を企業向けサービス事業とみなすことには十分な理由がある。サーバ・システムは建設スキルをもつ労働者、建設機械などを含む建設システムである。

## (5) 印刷製本業

書物の企画編集、また装幀デザインなどは出版業が行い、印刷製本業は注文通りの書物に仕上げて出版業に納入する。したがって印刷製本業は独自の商品を生産・販売するわけではなく、企業向けサービス事業と見ることができる。

サーバ・システムは印刷設備と印刷技術者である。出版業が自らの書物を印刷せずに、他の印刷業に委託する理由は、出版は当たり外れが大きいので、出版業が自ら印刷設備を保有しても、円滑に稼働させることが困難であるからである。

## (6) 電子製造サービス業

デジタル電子機器は当たり外れが大きい製品であり、メーカーは設備リスクを避けるために、付加価値の低い組み立て（アセンブリ）作業をアウトソーシングする事例が増えている。

これらの製品の部品や組み立て工程は類似している。そこで多数の電子機器メーカーから組み立てを受託する事業は電子製造サービス業（EMS; Electronic Manufacturing Service）と呼ばれる。メーカーは製品の企画設計および販売を行い、EMSは組み立てを中心に部品調達や配送まで行う。

これは出版業と印刷製本業の関係に似ている。EMSはメーカーに対する企業向けサービス事業という意味でサービス業と自称するのである。それは大規模な縫製工場をもつ洋服仕立業にも類似している。

サーバ・システムは回路基盤上に多数の電子部品を挿入する部品挿入機（インサータ）および部品をハンダづけ実装する部品実装機（マウンタ）が中心で、いずれも大規模な機械である。EMSの優位性は規模や専門性の利益のほか、市場の動きに即応した生産能力の調整がしやすく、それだけリスクを減らせることである。

## (7) 廃棄物処理業

廃棄物処理業は産業廃棄物を当事者企業に代わって焼却、溶解、埋め立てなどの処理を代行する企業向けサービス事業である。サーバ・システムは運搬設備、処理施設が中心である。これは物質的生産に属する。

## 結言

今日では経済のサービス化と呼ばれ、サービス事業とみなされるビジネスが急速に広がっている。それは基本的には社会的分業の進展によるものである。しかしながらこれらサービス事業は雑多な内容を含むので、経済学として統一的に取り扱うのは困難であった。

本稿では使用価値そのものではなく使用価値の作用のみを提供する事業として、サービス事業を統一的に扱う方法を提起した。本稿で主張した主な論点は以下の通りである。

- サービス事業はサーバ・システムという使用価値を生産するが、その使用価値そのものを商品として販売するのではなく、使用価値の作用のみをサービスとして提供する。
- 労働と労働手段はいずれも使用価値をもち、一定の範囲で互いに代替可能である。
- サービスは作用であって生産物ではない。サービス事業はサービスを生産するのではなく、クライアントはサービスを消費するのではない。
- サービスはクライアント側の対象に有用効果を生み出す。有用効果とは労働ないし作用が生み出す有用な過程とその果実であり、具体的には欲望充足、そのための使用価値の形成ないし使用価値の実現条件の準備である。
- 有用効果の生産はサービスの消費ではなく、サーバ・システムの使用価値の実現＝消費である。

- 共同利用型の使用価値は公共財であり、商品ではなくサービスとして提供される。
- 情報財は再生産ができない公共財である。
- サービス事業には第Ⅰ部門の企業向けサービス事業と第Ⅱ部門の消費者向けサービス事業があり、いずれも剰余価値を生産する。ただし単純サービス事業は共同体内の生活過程に属する。
- 企業向けサービスは物質的生産に属する。消費者向けサービスは商品を生産しないから非物質的生産に属する。いずれもサービス事業はサーバ・システムの生産という物質的生産を行う。
- サービス事業はサーバ・システムの形態により、ファシリテイ型と人間型と情報型とに相対区分できる。

本稿では情報財や情報サービスについては緒論の域を出ることができなかった。とりわけ情報財の外部性や固有価値および文化資本としての考察（池上惇，2003）に基づいて、ソフトウェアの諸側面を分析することが、つぎの課題である。

## 謝辞

本稿では、以下の補論を含め、金子ハルオ先生と篠原三郎先生を批判の対象とさせていただいた。両先生は筆者の敬愛してやまない先達であり、これまでの懇切なご指導にあらためて感謝する次第である。以前、中村静治先生を批判対象とさせていただいた（野口宏，1998）ときもそうであったが、論旨が不鮮明になることを恐れて歯に衣着せぬ書き方になった。ご寛恕とご叱正を請う次第である。

## 参考文献

- Marx, K. (1931), "Resultate des unmittelbaren Produktionsprozess", 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』大月書店（国民文庫）。
- Marx, K. (1953), *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 高木幸二郎訳『経済学批判要綱』大月書店。
- 渡辺雅男（1985）『サービス労働論：現代資本主義批判の一視角』三嶺書房。
- 谷川宗隆（1988）『流通過程の理論：流通過程の再生産研究序説・増補版』千倉書房。
- 金子ハルオ（1998）『サービス論研究』創風社。
- 野口宏（1998）『情報社会の理論的探究：情報・技術・労働をめぐる論争テーマ』関西大学出版部。
- 篠原三郎・中村共一（1999）『市場社会の未来：可能性としての「経営学」』ミネルヴァ書房。
- Delaunay, Jean-Claude and Gadrey, Jean (1992), *Services in Economics Thought, Three Centuries of debate*, Boston, Kluwer Academic Publisher. 渡辺雅男訳『サービス経済学説史：300年にわたる論争』桜井書店。
- 但馬末雄（2000）『商業資本論の展開・改訂増補版』法律文化社。
- 大石雄爾（2000）編『労働価値論の挑戦』大月書店。
- 斎藤重雄（2001）編『現代サービス経済論』創風社。
- 池上惇（2003）『文化と固有価値の経済学』岩波書店。

- 金子ハルオ (2003) 「サービスとは何か. 『経済のサービス化』をどう把握するか」『経済』No.94.  
 飯盛信男 (2004) 『サービス産業』新日本出版社.  
 羽田昇史・中西泰史 (2005) 『サービス経済と産業組織』同文館出版.  
 板木雅彦 (2006) 「サービスと生産的労働の理論 (上)(中)(下)」『立命館国際研究』18巻2号, 19巻1号, 2号.

## 補論1 マルクスのDienst概念

### 1 通説の立場

通説の代表者と目される金子ハルオ氏は「マルクスはサービス (Dienst) という言葉を多様に用いている」という (金子, 1998, p.44). 氏はマルクスのこのDienst概念のとらえ方は一貫しておらず, ①最も広義なサービスの規定, ②サービスの一般的規定, ③資本主義のもとでのサービスの形態規定, という三種が区別されるという.

そして①は「資本論」, ②は「剰余価値学説史」など, ③は「経済学批判要綱」で論じられているという. 氏によれば①は経済学的な意味での規定とはいえず, ②は本源的規定から見た不生産的労働としてのサービスの規定であり, ③は資本主義的形態規定から見た不生産的労働としてのサービスの規定である. このようにマルクスのDienstの把握は多様であるというのである.

しかし金子氏の指示するマルクスの典拠を読んでも, マルクスのDienstの概念のとらえ方は一貫したものであり, ところにより異なる意味で語られていると解することはできない.

### 2 「資本論」におけるDienst概念の分析

マルクスは「資本論」第1部第5章の価値増殖過程の節において, 資本家もDienstを提供しているという主張を批判する文脈の中でつぎのように述べている.

- ・「ここではDienstが問題なのではない. Dienstというのは, 商品にせよ労働にせよ, ある使用価値の有用な作用にはかならない. ところが, ここでかんじんなのは交換価値である.」(MEW23, s.207)

この文のポイントは以下の3点である.

- 
- (a) Dienstは使用価値に関わる概念であり, 交換価値に関わる概念ではない
  - (b) Dienstは使用価値の有用な作用 (Wirkung; 働き) であり使用価値そのものではない
  - (c) Dienstの概念は商品と労働とのいずれの使用価値の作用をも包含する
- 

これらの規定がマルクスのDienst概念の基礎をなしている.

けれども金子氏は、ここでマルクスのいうDienstは、すべての生産物、すべての労働が等しく行う有用的な働きにすぎず、「このように、最も広義なDienstの規定は、ある労働の有用的な働きの社会的に独自の性格を表示する経済学的な意味でのDienstの規定ではなく、そのような意味でサービスとしてのDienstの規定ではない。」とする（金子, 1998, p.70）。

- たしかに上記のDienstは邦訳では「役だち」となっている。これは効用（Nutzen）と区別しがたい訳語であるが，dienen（その名詞形がDienst）は、本来、他者に仕えるという意味であることに留意すべきであろう。

まず（a）に従えばDienstはもっぱら使用価値に関わる概念であるから、そこから「社会的に独自の性格を表示する」ような社会的形態に属する命題を直接に導くことができないのは当然である。たとえば提供されるものがたんにDienstであるからという理由で、剰余価値を生むとか生まないといった結論を直接に導くことはできないのである。

- もとより使用価値としての使用価値は経済学の問題ではない。個人が自ら保有する使用価値を自ら消費してもそれだけのことにすぎない。だが使用価値やその作用といえども、それらを社会的関連のもとにとらえれば、経済学の問題であることを忘れてはならない。
- それはつまりDienstの提供者（provider; Anbieter）と利用者（client; Klient）を区別し、それらの関係としてとらえることである。もちろん使用価値としての使用価値にとどまるDienstも存在しうる。だが本稿ではそうしたDienstではなく、以上のような「他人のためのDienst」「社会的Dienst」のみを対象とする。

つぎに規定（b）に従えばDienstは労働を物から区別する概念ではけっしてなくて、何よりも作用を使用価値そのものから区別する概念である。ここで提供者Aが利用者Bに使用価値そのものを提供するか、その作用のみを提供するかは、きわめて社会的な問題である。前者の場合には、Aは使用価値の所有権または支配権をBに譲渡する。後者の場合には、Aは使用価値の所有権を保持したまま、その作用のみをBに、つぎにCに……と複数に提供することができる。つまり共同利用型の使用価値である。Dienstの概念の社会的な意味が、このように使用価値の内容それ自体ではなく、その提供の仕方にあるということは銘記されるべきであろう。

- Dienstは作用であるから、作用として提供されるのみであって、それ自体は生産された結果ではない。「Dienstを生産する」のではない。Dienstの作用は何らかの有用効果を生み出す。

つぎに規定（c）に従えばDienstには、労働Dienst（労働の使用価値の作用としてのDienst）と、商品Dienst（商品の使用価値の作用としてのDienst）とがある。労働Dienstは具体的有用労働としての生きた労働の使用価値の作用である。また商品Dienstは何よりも労働生産物の使用価値の作用すなわち対象化された過去の労働Dienstである。

- 規定（c）はマルクスのいう生きた（lebendig）労働と死んだ（tot）労働（過去の労働）の双方のDienstを含むわけである（MEW23, s.209）。

使用価値の作用とは使用価値の実現＝消費過程で働く作用である。労働の使用価値の実現過程は何らかの有用効果を生み出す労働過程である。労働過程の単純な（生産関係にかかわらない）諸契機は、労働そのものと労働手段と労働対象である。労働そのものが労働手段に媒介されて労働対象に作用する。それゆえ労働Dienstとは、「労働手段に媒介された労働」が労働対象としてのDienst対象に作用することにほかならない。

商品の使用価値は「他人のための（für andre）」使用価値、すなわち「使用価値として役だつ他人の手に交換によって移される」ような「社会的使用価値」である（MEW23, s.55）。使用価値の実現によって欲望を満たす主体は、商品の所有者から見れば他人である。

したがって商品のDienstは「他人のための」Dienstすなわち社会的Dienstである。そうした社会関係を含まない、たんに自分が所有する使用価値を自ら消費する行為は、経済学でいうDienstでない。だから規定（a）～（c）における使用価値もあくまで「他人のための」社会的使用価値にほかならない。

商品や労働の使用価値を所有＝支配し、したがってまた使用価値の作用すなわちDienstの内容を決定するのはDienst提供者である。その提供されたDienstを利用するのは、提供者にとって他人であるDienst利用者である。なお労働力もまた商品であるが、労働力の使用価値（＝価値源泉）は、具体的有用労働としては白紙であるから、ここでいうDienstには含まれない。

商品の使用価値が作用する過程は、商品の交換過程や流過程ではなく、生産過程ないし生活過程である。生産過程では商品は生産手段として作用し（生産的消費）、生活過程では生活手段として作用（個人消費）する。したがって商品Dienstは手段Dienstということもできよう。もとよりそれは「他人のための」社会的手段のDienstである。

- もし特定の労働Dienstの自動化が進み、労働が不要になれば、同じ有用効果が手段Dienstのみによって得られる。それは剰余価値生産としては問題をはらむが、それはまだここでの問題ではない。使用価値から見る限り、それは労働Dienstと手段Dienstとの区別が相対的であることを意味する。

### 3 「経済学批判要綱」におけるDienstの概念

マルクスは他のところでDienstに関して以上とは異なる把握を示しているであろうか。金子氏が③の典拠としているマルクス「経済学批判要綱」をひもといてみよう。

ここでは資本主義以前の単純な生産関係におけるDienstが論じられ、persönliche DienstとNaturaldienstとが区別されているところにポイントがある。その前後を高木幸二郎訳から引用する（Marx, 1953, s.369-370）。

- 「対象化された労働と生きた労働との交換は、いまだ一方では資本を、他方では賃労働を構成していない。靴磨きから国王までのあらゆるDienstがこの範疇にはいる。」
- 「もしAが価値、または貨幣、つまり対象化された労働を、BのDienst、つまり生きた労働を手に入れるために交換するとすれば……両者は実際には相互にただ使用価値を

交換するだけである。一方（A）は生活手段を、他方（B）は労働，Dienstを。そのDienstを一方は直接に消費しようとするか—persönliche Dienst給付—，でなければ一方が他方に材料その他を支給し，彼（B）は彼の労働によって，彼の労働の対象化によって，使用価値，彼（A）の消費に充てられる使用価値をつくりだす。たとえば農民が，その昔登場した旅回りの裁縫師を家にとめ，そして彼に材料をあたえて着物を縫わせるといったばあいである。」

- 「私が材料を支給してやり，私のためにその布から着物をつくってくれる人間は，私に使用価値をあたえる。しかしただ彼は，使用価値を対象的形態であたえるかわりに，それを活動の形態であたえる。」
- 「persönliche Dienstのばあいには，この使用価値はそのものとして消費され，運動形態から物の形態に移行することがない。」「Aがこのばあい生きた労働—Naturaldienstすなわち物に客体化されるDienst—と交換する貨幣は，資本ではなく，所得，使用価値を手に入れるための流通手段としての貨幣であって，……労働の購買によってそのものとして自己を維持し，また価値増殖しようとするような貨幣なのではない。」

ここで述べられたDienstには，先の規定（a）～（c）との不整合はないが，新たにpersönliche DienstとNaturaldienstの区別が示されている。persönliche Dienstとは個人が直接に消費してその欲望を満足させるものである。それに対してNaturaldienstは雇い主の所有物に対象化されるDienstである。たとえば雇い主が服地を用意して旅回りの裁縫師に服を仕立てさせるような場合がそれに含まれる。すなわち物に対象化され，それを媒介にして間接的に欲望を満足させるものである。

- Naturaldienstの本来の意味はFrondienst（賦役）に代えて現品を差し出すこと（service in kind）である。

これはDienstの対象の区別である。両者の本質的な違いはpersönliche Dienstの提供とその消費または欲望充足が同時であるのに対して，Naturaldienstは媒介的であり，それによる欲望充足は事後的で時間的に離れていることにある。

Naturaldienstが物財を生産しても，それは商品ではない。もしDienst提供者が貨幣と交換に仕立てた服を提供するなら，彼はDienstではなく，商品を売るのである。彼がDienstを提供するのは，彼が物ではなく，生きた具体的労働の作用を提供するからである。

- マルクスがここで力説しているのは，消費のために雇われたDienst提供者と，資本家に雇われた労働者は，たとえ材料を与えられて使用価値をつくるという点では同じでも，その役割は本質的に異なるということである。
- 前者の場合，雇い主が彼を雇うのは自分の生活の必要を満たすためであって，生産物を売って利潤を得るためではない。言い換えれば彼は自分の労働を資本と交換するのではなく，雇い主の収入または所得と交換するのである。資本家に雇われる賃労働者が雇い主に売るのはDienstではなく，価値の源泉である労働力そのものを売るのである。

以上は労働Dienstについてのものであるが，手段Dienstについても，手段の種類によって，

直接に個人の欲望を充足させる場合と、そうでなく物的効果を媒介に間接的に欲望を充足させる場合とを区別することができる。この2種類のDienstは、高木幸二郎訳では個人的（または人身的）用役と現物用役、渡辺雅男氏や金子ハルオ氏にあっては人身サービスと現物サービスと呼ばれる。渡辺氏はまたそれぞれを直接消費と間接消費と特徴づけている。先の考察に基づき、ここではつぎのように表現する。

---

(d) Dienstの概念においては、直接に個人の欲望を満足させる同時消費型Dienstと、使用価値に対象化され、事後的に欲望を満足させる事後消費型Dienstとが区別される。

---

金子氏はマルクスのいう労働Dienstは、資本主義的賃労働ではなく「収入をもって雇用された雇い人」の労働であるから、資本主義的形態規定からみた不生産的労働としてのサービスであり、上の2つのDienstの区別はそうした不生産的労働に固有なものだとする（金子、1998, p.62）。さらにNaturaldienstは「自家消費のための生産」にほかならず、それは「過渡期の存在であり、資本主義社会では殆ど消滅した、例外的な存在でしかない」（金子、1998, p.68-9）と葬り去る。

たしかにこの文脈ではマルクスは「収入をもって雇用された雇い人」の労働と資本主義的賃労働を対比し、そのちがいを明らかにしようとしているのである。しかしながらここでいうDienstはいずれもあくまで使用価値の有用な作用なのであるから、「自家消費のための生産」といった特定の社会的形態に結びつく必然性はない。すなわち資本がそれらを提供しても、いっこうに構わないはずである。

#### 4 「剰余価値学説史」におけるDienstの概念

つぎに金子氏は「サービスの一般的規定」の典拠として、マルクス「直接的生産過程の諸結果」を挙げている。すなわちそこでマルクスは第1に「Dienstは、一般に、ただ、物としてではなく活動として有用である限りでの労働の特殊な使用価値の表現でしかない」と述べている。第2にDienstに関して「労働者から分離されることができて、彼の外に独立商品として存在する生産物には転化することができない労働」と呼んでいる。

これらについて金子氏はつぎのように主張する。すなわち第1の論点に従えばDienstは物の働きではなく労働の働きである。また第2の論点に従えばDienstは物質的財貨をつくらないから、本源的な意味での生産的労働でなく、価値を生まない（金子、1998, p.44-45）。したがってこれらは本源的な意味での不生産的労働としてのサービスの規定である、というのが金子氏のいう一般的規定である。そうだとすれば第1の論点は先の規定(c)と相容れず、第2の論点は同じく規定(d)と衝突することになる。はたしてそのように解釈しうるであろうか。

第1の論点について金子氏は「剰余価値学説史」にも同様の記述が見られると述べているので、該当箇所をひもといてみよう。

- 「貨幣が直接に労働と交換されても、その労働が資本を生産せず、したがって生産的労働でない場合には、労働はDienstとして買われるのであって、このDienstは一般に、ほかのどの商品とも同じように、その労働が提供する特殊な使用価値を表わす表現にはかならない。といっても、それが労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現であるのは、この労働がDienstを物 (Sache) として提供するのではなく活動 (Tätigkeit) として提供するという限りにおいてである。けれども Dienstを活動として提供することは、けっして、それを、たとえばある機械から、たとえば時計から、区別するものではない。」(MEW26, s.379)

ここでDienstは物として提供されるのではなく、活動として提供されるものと規定されているが、これは規定 (b) と同じ主旨といえよう。そこではDienstは提供のあり方において規定されているのであって、生産のあり方において規定されているのではない。

またマルクスが労働の「特殊な使用価値」と呼ぶのは、具体的有用労働である以上、それぞれの具体的な目的に応じた特殊な内容をもつという意味である。労働Dienstは労働力と異なり具体的な内容において提供される。労働力のDienstは、具体的な内容以前の価値源泉としての作用である。

またマルクスは活動として提供されるDienstは、労働を機械や時計から区別するものではないと述べている。つまりDienstは労働の働きであって物の働きではないと誤解しないようにと注意しているのである。これは先の規定 (c) を考えれば当然であろう。

したがってこのマルクスの叙述において規定 (a)～(d) と整合しないところはどこにも見いだされない。先の第1の論点は規定 (b) を述べたものであり、規定 (c) と対立するものではない。

第2の論点に関しては、「直接的生産過程の諸結果」の文から切り取った断片ではなく、文全体を引用すべきであろう。それは以下のようなものである。

- 「ただDienstとして受用されうるだけの労働、そして労働者から分離されることができて彼の外に独立商品として存在する生産物には転化することができない労働、といっても直接に資本主義的に搾取されうる労働は、資本主義的生産の大量に比べれば、全体として、あるかないかの大きさである。」(Marx, 1931, p.123)

ここでは労働Dienst一般ではなく、その直前に例示されている歌手のような「Dienstとして受用 (geniessen; enjoy) されうるだけの労働」と限定されている。つまり「使用価値はそのものとして消費され、運動形態から物の形態に移行することがない」同時消費型 Dienstについて述べられたものである。したがってこの記述が事後消費型Dienstを排除するものと解することはできず、規定 (d) と対立するものではない。

さらにここでは「独立商品として存在する生産物」をつくらない同時消費型Dienstといえども、「直接に資本主義的に搾取されうる労働」すなわち剰余価値を生産する労働になりうるかとされていることに注意しておく。

以上見てきたようにマルクスのDienstの概念は一貫したものである。それもそのはずで、資本主義的賃労働と労働Dienstとの違いはマルクス経済学の核心であり、Dienstの概念はけっしておろそかにはできないものである。そしてその内容は先の(a)～(d)の規定に示される。

それゆえマルクスがDienstの概念を異なる意味に使い分けているかのように主張する金子説には根拠がなく、氏のいう「最も広義の規定」と「一般的規定」の区別の根拠をマルクスに求めることはできないのである。

## 補論2 使用価値の概念

### 1 使用価値の種類

サービスがもっぱら使用価値に関わる概念である以上、使用価値の概念について立ち入って考察しておくべきであろう。というのもこれまで使用価値は商品の自然属性であって、経済学以前の与件であるかのようにみなされてきたからである。

使用価値には有用物や有用労働の使用価値、労働力の使用価値がある。有用物にも生産手段と生活手段がある。それらは使用ごとに消尽される材料の使用価値と、くり返し使用される用具的使用価値がある。さらに再生産を許さない個性的使用価値もある。

また私的に所有される使用価値と、私的所有に適さず共同で利用される使用価値があり、後者はさらに多数の同時利用が可能なものと、交互に使用するものがある。

### 2 マルクスの使用価値の概念

マルクスは資本主義社会の富の基本形態である商品の分析を経済学の出発点に据えている(MEW23, s.49-50)。そこでは交換価値や労働生産物という属性に先立って、使用価値の概念が詳細に語られている。すなわち商品は(不特定多数の)人間のなんらかの欲望を満たす有用物である。それは欲望を直接に満たすとは限らず、間接的に満たす場合も含まれる。

おのおのの有用物は、さまざまな欲望を満たすことができ、つまりはさまざまな有用性をもつ。たとえば木材は燃料としても暖房、照明、調理などの用途があり、建築や各種道具の材料、紙の原料としても使える。それらは木材のさまざまな自然属性に由来する。

使用価値はひとつの商品がもつ多くの個別の有用性ではなく、それらの総体であって、つまりはそれらが由来する自然属性の総体、いかえれば商品体そのものである。それは同時に交換価値の担い手の役割をもっている。

使用価値とその実現ははっきりと区別されなければならない。使用価値は、価値一般と同じく、たんに可能性あるいは力能を意味するのであって、それが実現されてはじめて何らかの欲望を満たすことができる。

使用価値の実現は何らかの有用効果であり、それは直接に人間の身体的精神的欲望の充足であることも、間接に他の使用価値にもたらされる有用な変化であることもある。使用価値の実

現は、同時にその消費である。同じ使用価値でもさまざまな実現方法があり、それに応じてさまざまな有用効果を生み出し、さまざまな欲望を満たすことができる。

使用価値は可能性にすぎず、その実現を保証するものではない。それだけで実現できるものもあるが、実現のための他の条件が整わないと、実現できないものもある。

労働もまた欲望を満たすことができる。マッサージ師が肩や腰のコリを癒してくれるように、歌手は精神のコリを癒してくれる。それらの労働はそれぞれの特殊なスキルに基づく有用性をもつ。したがってそれらの有用性をその労働の特殊な使用価値とすることができる。

奴隷時代であれば、マッサージ師や歌手を奴隷として支配下に置き、その使用価値を実現して欲望を満たすこともできよう。奴隷は労働生産物ではないが、使用価値の概念はそうした属性に先立つものなのである。

だが自由な人間を奴隷として支配することはできない。それでは欲望をどのようにして満たすことができるか。使用価値そのものを手に入れることができなくても、その使用価値の有用なる作用を提供させれば、使用価値を実現することができる。

労働が使用価値をもつことは、つぎの考察からも分かる。労働と労働手段は、価値増殖過程においては、抽象的人間労働と価値としての労働手段（不変資本）であり、その役割のちがいは絶対的である。だが労働過程においては、それらは具体的有用労働と使用価値としての労働手段であり、その役割のちがいは相対的であって、一定の範囲で代替可能である。これは具体的有用労働がそれ自身、使用価値をもつことを意味する。

### 3 篠原三郎氏の使用価値論

篠原三郎氏は、商品の使用価値には、たとえばスカートには女性用といった社会的な刻印が押されていることを指摘し、使用価値を物ないし自然属性とみなしてその社会性を否定する通説を批判する（篠原・中村、1999）。そして商品の使用価値はたんなる使用価値ではなく「他人のための」使用価値であり、また歴史的産物としての使用価値であるという。

そして通説の誤りは使用価値をたんなる素材的な内容と位置づけるところから来ると、「資本論」にも疑問を呈する。氏は商品の使用価値はもともと社会的性格のものなのに、それが見失われてたんなる物ないし自然属性に見えるところに、使用価値の物神性があるという。

もとより使用価値としての使用価値は経済学の問題ではない。だが自然属性といえども社会的関連のもとにとらえれば社会性や歴史性をもつ。

マルクスも物のいろいろな有用面と、「物のさまざまな使用方法とを発見することは、歴史的な行為である」と指摘している（MEW23, s.50）。またマルクスはいろいろな使用価値が商品学の材料をなすと指摘しているが、この商品学なくして産業連関論や個別産業論を展開しないことはいうまでもない。

商品の使用価値が「他人のための（für andre）」使用価値というのは、「使用価値として役だつ他人の手に交換によって移される」ような「社会的使用価値」のことである。篠原氏はそ

それを「可能的な」使用価値としているが、価値とはすべからず実現に先立つ可能性をいう。

他人とは買い手と同じではない。買い手は「売るために買う」商人や資本家かもしれない。他人とは不特定多数の消費者のことである。生産手段を購入する産業資本は、事後的に消費者の欲望を満たすために、それを生産的に消費する。

篠原氏が見落としているのは、ありのままの自然といえども、社会性・歴史性をもつということである。それは月齢が暦と、星座が航海と深く結びついてきたこと、富士山など山々や巨木が信仰の対象となってきたことを見れば十分であろう。ありのままの自然現象すら社会性をもつとすれば、労働生産物が社会性をもつことに何ら不思議はない。

それらにさまざまな社会的な意味が刻印されていることは「労働手段は、人間の労働力の発達の測度器であるだけでなく、労働がその中で行われる社会的諸関係の表示器でもある」というマルクスの指摘（MEW23, s.195）を挙げれば十分であろう。生活手段もまた、その時代の社会の生活様式を雄弁に物語っているのである。

労働生産物が商品の場合には、さらに商品としての刻印が加わる。いかに有用であっても商品として採算がとれないものは、商品の使用価値たりえない。ある使用価値が商品として採算をとれるようになるまでには、少なからぬ条件と時間が必要となる。

だから使用価値を生産物、素材、自然属性とみなしたからといって、その社会性を否認したり、薄めることにはけっしてならない。そうした自然属性そのものがさまざまな社会的形態をとるのである。それはたとえば商品の交換関係の中では、使用価値はそのありのままの姿において、価値の形態となることを考えても明らかである。商品の物神性とは別に使用価値の物神性があるわけではない。

#### 4 労働力の使用価値

労働力とは生産労働において発揮される労働能力＝「肉体的および精神的諸能力の総体」（MEW23, s.181）である。労働力の使用は労働である。労働力商品の使用価値は価値の源泉であることである。マルクスはいう。

- 「決定的なのは、この商品（＝労働力商品）の独自の使用価値、すなわち価値の源泉（Quelle）でありしかもそれ自身も持っているよりも大きな価値の源泉だという独自の（spezifisch）使用価値だった。これこそ、資本家がこの商品に期待する独自のDienstなのである。」（MEW23, s.208）

この使用価値は他の商品の使用価値とは異なる性質をもつ。

- 「この独自の商品、労働力の特有な性質は、買い手と売り手とが契約を結んでもこの商品の使用価値はまだ現実に買い手の手に移ってはいない」「その使用価値はあとで行われる力の発揮においてはじめて成り立つのである。だから、力の譲渡と、その現実の発揮すなわちその使用価値としての定在とが、時間的に離れているのである。」（MEW23, s.188）

人間は所有できないから、資本家は労働力の使用価値を直接に所有するのではなく、決められた労働時間に限って労働力を自由に使う。だがそれならば資本家は労働力の使用価値を買うのではなく、その使用価値の作用の提供を受けるだけでサービス提供と同じではないか、マルクスのいう労働力商品の独自の Dienst とはそのことではないか、と思われるかもしれない。

労働力は価値源泉という使用価値をもつが、生産手段をもたないそれ自身だけでは労働できない存在である。いいかえればどのような具体的有用労働を行うのかは何も規定されていない白紙の状態にある。労働の具体的内容は労働者が決めるのではなく、資本家が労働力をどのように使うかによって決まる。

労働力の提供は労働の特殊な使用価値の作用を提供するサービスとは異なる。もし労働力を資本家の支配に委ねず、労働の特殊な使用価値の作用のみをサービスとして提供するのであれば、労働力をどのような具体的有用労働として実現するかを労働者自ら決めることになる。それは資本と交換される労働力商品ではない。

## 5 公共財の概念

公共財 (public good) はミクロ経済学の概念であり、消費における非排除性と非競合性によって特徴づけられる財である。

消費における非排除性 (nonexcludability) は特定の人々の消費を妨げることができない性質をいい、対価が徴収できないことを意味する。消費における非競合性 (nonrivalry) はある人の消費が他の人の消費を妨げない性質をいい、消費が増えても追加費用が生じないこと (限界費用がゼロ) を意味する。

両者を兼ね備えた財 (広場、放送など) を純粋公共財、どちらかのみを備えた財を準公共財、そのうち非競合性のみを備えた財 (有料放送など) をクラブ財、非排除性のみを備えた財 (橋や道路など) をコモンプール財という。

非競合性にはいろいろな水準がある。パンは誰かが食べてしまえばなくなるから、非競合性はない。書物は誰かが読んでも減るわけではないから、非競合性がある。だが誰かが読んでいれば、読み終わるまで他人は待たねばならないから、その意味では競合する。

公共財の2つの性質はいずれも私的占有に適さない共同利用型の使用価値に属している。共同利用型の使用価値には、同時に多くの人々が使用できる場合と、交互に使用できる場合とがある。それらは異なる競合水準の下に公共財と叫ぶ。

いずれにしても使用価値そのものが利用者に引き渡されるのではなく、その作用のみがサービスとして利用者に提供される。すなわち公共財はサービスとしてのみ利用可能である。

## 6 情報財の概念

### (1) コミュニケーションと情報

情報財について考察するには情報とは何かを明らかにする必要があるが、ここでは要点のみ

述べる。情報の本質はコミュニケーションにある。初期のコミュニケーションは労働の共同化の必要よりも繁殖・育児の必要から発展したと考えられる。

- エンゲルスは「猿が人間化するにあたっての労働の役割」において人類の発達を、直立歩行、手の発達、道具の創造、言語の生成、諸感覚の発達という流れとして説明し「言語が労働の中から、また労働とともに生まれたのだとするこの説明が唯一の正しい説明であることは、動物との比較によっても証明される」(MEW20, s.447) というが、この説明は単純すぎる。エンゲルスはそこで、ある種の動物が人間の仲間に入ることにより、いくらかの言語能力を習得することを傍証しているが、それは明らかに労働に結びついていない。

森を追われ平原に進出した人間の祖先は、木の実に代わってウサギを獲る能力を備えてはいなかった。生き延びるため彼らは走りに走り、やがて長い体毛を失い、長い足を獲得する一方、ワナの狡知に頼り、協働を発展させた。だがそれが言語を生んだのではない。

未熟な状態で生まれる人間は、育児負担が重くかつ長いので、母親だけでは育児と安全および食の確保を両立させがたい。そこで集団性とコミュニケーションが発達したのであろう。

- この考察は意識の生成にまで遡らねばならない。人間は他者に依存せずに生きられない。他者を自身の生存の条件とする人間は、他者の行為を自身の行為と重ね合わせる。彼は他者の行為を自身の行為と感じ、自身の行為を他者の目で見。他者の目に映る自身の行為を反省的に見ることこそ意識の始まりである。

コミュニケーションは何らかの物質的過程を感覚的に共有することにより成立する。共有される過程は音波、身振り、その他の対象であるが、それらの関係もまた共有される。それらの共有される対象がそれ自体として反省的にみられたものが情報である。いかなる対象も共有される対象になりうるから、潜在的には情報である。

- 星の光が宇宙の情報を送ってくるように見えるのは、人が星の光を知的に共有するからである。DNAが遺伝情報と呼ばれるのも同じである。

情報が社会化され、他者への働きかけとしてとらえられたものが、積極的な意味の情報(information)である。指示関係(意味するもの signifiant と意味されるもの signifié)としてみられた情報が記号(sign)である。こうして他の何かを表す記号が現れる。

- 情報はそれが媒介するコミュニケーションから切り離されてとらえられると、疎外された物象としての情報となる。

やがて労働とコミュニケーションが化合し、道具と言語が生まれ、文化的な次元での人類が誕生する。言語は音節記号が普遍的に体系づけられたものである。言語は人間の想像力を高め、想像を定着させる。言語生活は呪物をはじめさまざまなシンボルを発展させる。

シンボルとは社会化された(社会的な約束事となった)記号であり、特定の身振り、音声、加工物、自然物が何らかの抽象的または集合的なものを表す。

そうしたシンボルの共有の中から次第に人間社会の精神世界が形成される。シンボルには精

神性が強く刻印される。シンボルに表現された精神性は文化にほかならず、シンボルは精神性を共有するためのメディアとなる。

## (2) 情報財とその特質

意識的系統的な人間活動の作品としてのシンボル集合を経済学としてみれば、情報財という使用価値である。情報財はかけがえのない (irreplaceable) 個性的活動の結果である。その特質は非物質的であることではなく、再生産が不可能または無意味であることである。情報財は媒体と表現に分析的に分けられる場合もあるが、それは必ずしも一般的ではない。

情報財のカテゴリーには文学、書画、彫刻、建築、音楽、写真、映画、アニメ、新聞雑誌、デザイン、ゲーム、放送番組、ソフトウェア等が含まれる。そこには対象化された (死んだ) 労働ばかりでなく、生きた労働も含まれる (舞台芸術、人間国宝などの無形文化財)。また時代を超えて人々が守り育ててきた自然遺産 (富士山など) や歴史遺産 (貝塚など) も情報財である。

情報財の使用価値は身体的欲望以上に精神的欲望の満足につながる。情報財の生命はそこに刻印されたかけがえのない精神性にある。作品を通して制作者と鑑賞者の間には多かれ少なかれ人格的な交流がある。

情報財の使用価値の作用はコピーを通じて提供される場合もある。商品のデザインにコピーされる場合もある。直接の作用と比較して、コピーを通じた作用がどのような有用効果をもたらすかは、コピーの性質によって異なる。かけがえのない精神性を保護するために必要な限りで、コピーの容易な情報財はコピーを規制する著作権法の保護対象となる。

情報財は再生産がなされず共同利用されるものであるから公共財に属する。その非競争性は明らかであるが、非排除性については著作権法の保護その他の方法により、情報財の作用の提供を制限できればクラブ財になる。

## 補論3 生産的労働の概念

### 1 通説の立場

金子ハルオ氏に代表されるマルクス経済学の通説では、サービス労働は物財を生産しないから、価値も剰余価値も生産しないとされてきた。ただし企業向けサービスの場合には、サービス労働も最終的に商品に対象化されるから、価値も剰余価値も生むことになる。そのような労働は生産労働であって、サービス労働の範疇には入らないというのである。

それでは個人を運ぶ運輸業は何ゆえに剰余価値を生むのか。それは場所の移動という物的効果だからというのであるが、商品をつくらない物的効果がどうして価値や剰余価値になるのか。そもそもそうした使用価値的根拠から剰余価値の有無を論ずることができるのか。通説はまことに歯切れが悪い。

そこで通説にたいして多くの異説が提起された。しかし互いに対立し合う異説が並立するという状況は、それらの異説が統一した理論を構成するに至っていないことを示している。

ここにはいくつもの問題が絡まっているので、あらためてマルクス「資本論」における生産的労働論を吟味することによって、それらを解きほぐしておきたい。なお「剰余価値学説史」には生産的労働に関して長い章（MEW26, s.122-277）があり、理解を深めるのに役立つが、内容的には「資本論」の記述を補うものなので、ここでは割愛する。

## 2 「資本論」における生産的労働論

マルクスは「資本論」第1部第3篇「絶対的剰余価値の生産」第5章「労働過程と価値増殖過程」第1節「労働過程」において生産的労働の第1の規定をつぎのように与える。

- 「労働過程の単純な諸契機は、合目的な活動または労働そのものとその対象とその手段である。」「労働過程では人間の活動が労働手段を使って一つの前もって企図された労働対象の変化をひき起こす」「この全過程をその結果である生産物の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われる。」（MEW23, s.193-6）

マルクスはのちに第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」の冒頭（第14章）で、再びつぎのように述べる（MEW23, s.531）。

- 「労働過程は、まず第一に、その歴史的諸形態にはかかわりなく、人間と自然とのあいだの過程として、抽象的に考察された（第5章を見よ）。そこでは次のように述べられた、『労働過程全体をその結果の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現れる。』注7では次のように補足された、『このような生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出てくるものであって、資本主義的生産過程についてはけっして十分なものではない。』これが、ここではもっと詳しく展開されるのである。」

つまり生産的労働の第1の規定は「単純な労働過程」の立場であるのに対し、これから述べる新しい規定は「資本主義的生産過程」の立場である。そしてマルクスはまず生産的労働者の概念をつぎのように拡張する。

- 「生産物は、個人的生産者の直接的生産物から一つの社会的生産物に、一人の全体労働者の共同生産物に、すなわち労働対象の取扱いに直接または間接に携わる諸成員が一つに結合された労働要員の共同生産物に、転化する。それゆえ、労働過程そのものの協業的な性格につれて、必然的に、生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張されるのである。生産的に労働するためには、もはやみずから手を下すことは必要ではない。全体労働者の器官であるということだけで、つまりその部分機能のどれか一つを果たすということだけで、十分である。前に述べた生産的労働の本源的な規定は、物質的生産の性質そのものから導き出されたもので、全体として見た全体労働者については相変わらず真実である。しかし、個別に見たその各個の成員には、そ

れはもはやあてはまらないのである。」

ここでマルクスは生産的労働の第1の規定を本源的（*ursprünglich*）規定と呼んでいる。そして直前の第11章で論じた協業を考慮すると、生産的労働の範囲は第1の規定より広く拡張されるという。これを生産的労働の第2の規定と呼ぶことにしよう。

すなわち第1の規定では労働は「人間の活動が労働手段を使って一つの前もって企図された労働対象の変化をひき起こす」のであり、単純な労働過程の生産物の立場からは、そのような直接に自然に働きかける物質的労働のみが生産的労働である。「単純な」というのは生産関係が捨象されているという意味である。第5章の「労働過程」では、協業も分業も労働過程の発展も含めて一切の生産関係が捨象されており、それゆえに歴史的諸形態にはかわりがない。そこでは労働生産物を生み出す直接的物質的労働を生産的労働とするよりほかはない。

それに対して協業のもとでは自ら手を下すことのない労働者も重要な役割を担う。マルクスが「拡張」というのは、こうした労働者は第1の規定（本源的規定）では生産的労働者ではないが、全体労働者（結合労働者）の一部をなす限り、第2の規定では生産的労働者になるという意味である。

たとえば商品を作らない運輸労働は、第1の規定では不生産的労働であるが、商品を生産する全体労働者の一部をなすことにより、第2の規定では生産的労働となる。

- ただし「全体として見た全体労働者」つまり労働者間の分業が捨象された「一人の全体労働者」としては、第1の規定があてはまる。

しばしば運輸労働は本源的規定における生産的労働であるという見解が見られる。第2の規定が労働過程における拡張規定なので、拡張された本源的規定のように見えるのであろう。だがマルクスのいう協業は生産関係が捨象された単純な労働過程ではなく、資本主義的な生産関係そのものである。第11章「協業」でマルクスはつぎのように注意している。

- 「資本主義的協業が協業の一つの特別な歴史的な形態として現われるのではなく、協業そのものが、資本主義的生産過程に特有な、そしてこの生産過程を独自のものとして区別する歴史的な形態として現われるのである。」（MEW23, s.354）

資本主義的協業はそれ以前の協業の発展ではけっしてなく、全体労働者を組織するのは資本家である。協業は相対的剰余価値生産にともなう「独自に資本主義的な（*spezifisch kapitalistische*）」生産関係である。労働者は、資本家が組織した全体労働者の一部をなす限り、第2の規定の生産的労働者となるのである。

### 3 生産的労働の独自に資本主義的な規定

先の第2の規定につづけてマルクスはつぎのように述べる。

- 「他方では、生産的労働の概念は狭くなる。資本主義的生産は単に商品の生産であるだけでなく、それは本質的に剰余価値の生産である。労働者が生産をするのは、自分のためではなく、資本のためである。だから、彼がなにかを生産するというだけでは、も

はや十分ではない。彼は剰余価値を生産しなければならない。生産的であるのは、ただ、資本家のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役だつ労働者だけである。」(MEW23, s.532)

マルクスは資本主義的生産を考慮すると、生産的労働の範囲は第1の規定より狭く縮減されるという。これを生産的労働の第3の規定と呼ぶことにしよう。

資本主義的生産の目的はたんに物質的な生産物を生み出すことではなく、資本の増殖にある。したがって資本主義的生産過程の結果の立場から見れば、資本を生産する労働すなわち剰余価値を生む賃労働のみが生産的労働として意義をもつことになる。

ここで剰余価値とは絶対的剰余価値だけでなく相対的剰余価値も含む。第5編「絶対的および相対的剰余価値の生産」冒頭の命題であることに留意されたい。

マルクスは第3の規定における生産的労働をつぎのような具体例を用いて説明する。

- 「物質的生産の部面 (Sphär; 範囲) の外から一例をあげることが許されるならば、学校教師が生産的労働者であるのは、彼がただ子供の頭に労働を加えるだけではなく企業家を富ませるための労働に自分自身をこき使う場合である。この企業家が自分の資本をソーセージ工場に投じないで教育工場に投じたということは、少しもこの関係を変えるものではない。」

重要なことは、マルクスが第3の規定における生産的労働は、物質的生産の範囲内か範囲外かには関わりがないとしていることである。教師の労働が第1の規定では不生産的労働であることはいまでもない。だからここには生産的労働の範囲について、第1の規定からの縮減だけでなく拡張も含まれる。第2の規定では概念の拡張といっても、物質的生産の範囲にある全体労働者をなす場合に限られていた。ここでは物質的生産の範囲外にまで拡張される。

教師の労働が生産的労働であることは、相対的剰余価値の生産をふまえてはじめて理解できることである。資本家が教育工場に資本を投じて教育の生産性を高めれば、それだけ教育費は下がり、労働力の再生産費つまり労働力の価値が下がる。それによって剰余価値の総量が増大する。これはまさしく相対的剰余価値の生産にほかならない。それは絶対的剰余価値生産だけでは理解できないものである。だからマルクスはつづけていう。

- 「生産的労働者の概念は、けっして単に活動と有用効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包括するだけではなく、労働者に資本の直接的増殖手段の極印を押す一つの独自に社会的な、歴史的に成立した生産関係をも包括するのである。」

絶対的剰余価値の生産に基づく形態的に資本主義的な生産関係と異なり、この「独自に資本主義的」な生産関係は相対的剰余価値の生産に基づくものである。マルクスはすぐあとに次のように念を押している。

- 「絶対的剰余価値の生産はただ労働日の長さだけを問題にする。相対的剰余価値の生産は労働の技術的諸過程と社会的諸編成とを徹底的に変革する。だから、相対的剰余価値の生産は、一つの独自の資本主義的生産様式を前提するのであって、この生産様式は、

その諸方法、諸手段、諸条件そのものとともに、最初はまず資本のもとへの労働の形式的従属を基礎として自然発生的に発生して育成されるのである。この形式的従属に代わって、資本のもとへの実質的従属が現れる。」

生産的労働の第2および第3の規定は「資本のもとへの労働の形式的従属」を基礎としたものではなく、「資本のもとへの実質的従属」に至った労働についてのものである。それゆえこれらの規定を生産的労働の「独自に資本主義的」な規定とすることができる。マルクスの「直接的生産過程の諸結果」では、それはさらに明確になる。

- ・「資本のもとへの労働の実質的包摂または独自に資本主義的な生産様式の発展につれて、個々の労働者がではなく、社会的に結合された労働能力が、ますます総労働過程の現実の機能者となり……総生産過程を形成するいろいろな労働能力が……生産物形成の……過程に非常にさまざまな仕方に参加し……一方の者は管理者や技師……として、他方の者は監督として、第三の者は直接的筋肉労働者として……労働するようになるので、ますます、労働能力の諸機能は生産的労働の直接的概念のもとに、すなわち直接に……資本の価値増殖過程……に従属させられる労働者の概念のもとに、組み入れられるようになる。」(Marx, 1931, s.481)

ここでは「労働過程そのものの協業的な性格につれて」という表現は「資本のもとへの労働の実質的包摂または独自に資本主義的な生産様式の発展につれて」とより明確に述べられている。そして本源的規定では生産的労働でない管理者、技師、監督の労働が資本のもとへの労働の実質的包摂につれて生産的労働に組み入れられるとの観点が明瞭に示されている。

#### 4 金子ハルオ氏の生産的労働論

以上のマルクスの生産的労働論に対して、金子氏に代表される通説の解釈は異なる。ここでは主に氏の見解を簡潔に整理している『経済』誌論文(金子, 2003)を参照する。

- ・「生産的労働の本源的規定とは、労働過程の成果の立場から与えられる規定であって、『物質的生産物(使用価値)を生産する労働』を生産的労働とする規定である。」

マルクスのいう本源的規定は生産関係が捨象された単純な労働過程についてのものであるが、金子氏の場合はそうでなく、使用価値を生産する労働一般についてのものである。そこから氏の認識の方角がずれていく。

- ・「この規定は、その労働の特殊的・歴史的形態にはなんの係わりもない、すべての社会形態に共通した一般的規定であって、人間と自然とのあいだの質料変換の一般的条件である合目的な人間労働を意味している。」

金子氏にあっては、本源的規定は「けっして十分なものではない」(マルクス)どころか、労働過程の「すべての社会形態に共通した」本質規定になっている。だがマルクスの本源的規定は「すべての社会形態に共通した」ものではなく、たんに社会形態が捨象されたものである。それは社会形態を論ずる上での最初の前提、つまり出発点にすぎないのである。

- 金子氏は「社会的総生産物である本源的収入の分配・再分配によって生じた派生的収入」という表現に見られるように「本源的」*ursprünglich*を「派生的」に対置される根源 *root* または源泉 *source* の意味に解している。だがマルクスのいう *ursprünglich* は *original* の意味であって *root* や *source* の意味はない。本源的蓄積とは原始的蓄積を意味し、諸蓄積の源泉を意味しない。本源的規定 *die ursprüngliche Bestimmung* は「資本論」英語版では *the first definition* である。このように「最初の規定」を意味するにすぎない本源的規定を根源的規定のようにとらえるから、形態規定に対置される本質規定であるかのように錯覚するのであろう。

金子氏は続けてつぎのように述べている。

- 「資本主義的生産のような一定の規模に達した生産過程では、現実の労働過程は多くの労働者の協業によって行われている。そこでは、生産物は総じて、一個の全体労働者の共同生産物に転化している。そうすると、監督、技師、設計などの労働のように、労働対象に直接に働きかけない労働も、それらが全体労働者の一器官となってそのなんらかの細目機能を推敲する限りでは、生産的労働である。」
- 「また資本主義的生産のような一定の生産力および発達した分業に基づく社会的生産過程では、運輸、保管などのように、直接に対象物を生まないが、やはり社会的には物質的生産物の生産過程に属する労働がある。これらのいわゆる流過程の内部に延長された生産過程を遂行する労働も生産的労働である。」

これは明らかにマルクスの第2の規定を念頭においたものである。だが金子氏にあっては、協業は「資本主義的生産のような」「一定の規模に達した生産過程」「一定の生産力および発達した分業に基づく社会的生産過程」における協業ととらえられている。つまり氏にとって協業とは、資本主義的協業に限らない、大規模な生産における協業一般である。

そのために氏は生産的労働の第2の規定を、協業一般を考慮して第1の規定を拡張したというよりも、たんに第1の規定を具体化したものととらえるのである。氏にとって協業を考慮した第2の規定も本源的規定のうちにあることは、以下に見るとおりである。

- 「運輸労働は、商品や人間の『場所的移動』という『有用効果』を生み出す、本源的規定としての生産的労働である。」

しかしながらマルクスのいう協業は「資本主義的生産過程に特有な、そしてこの生産過程を独自のものとして区別する歴史的な形態」であることは先に示したとおりである。そもそも協業も生産関係である以上、歴史的形態にかかわりのない協業一般などはないのである。

運輸労働は本源的規定では不生産的労働、商品や労働力の運輸労働は第2の規定における生産的労働、個人荷物や個人の運輸労働は第3の規定における生産的労働である。

金子氏は続けてつぎのように述べる。

- 「生産的労働の資本主義的形態規定とは、価値増殖過程の成果の立場から与えられる規定であって、『資本にたいして剰余価値＝利潤を生産する労働、すなわち資本の自己増殖に役立つ労働』を生産的労働とする規定である。」

- ・「この規定は、その労働の素材的内容、特殊な有用性とはなんの係わりもない特殊的・歴史的形態規定であって、資本に雇用された賃金労働者の労働（本来の賃労働）を意味している。」

これは明らかにマルクスの第3の規定を念頭においたものである。資本主義的形態規定という氏の呼び方は氏の認識を反映している。資本主義的形態規定とはたんに資本主義的な形態にあること、すなわち絶対的剰余価値生産の立場を意味する。資本に雇用された賃金労働者の労働というだけならば「資本のもとへの労働の形式的従属」にすぎない。それは労働の資本主義的形態規定にほかならない。

氏が、資本主義的形態規定は「価値増殖過程の成果の立場から与えられる規定」というのはこうした認識に照応する。それならば本源的規定が第3篇第5章第1節「労働過程」で示される以上、この規定はつづく第2節「価値増殖過程」において示されるはずであろう。

マルクスの第2および第3の規定は第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」においてはじめて示される。第2および第3の規定にいう生産的労働は「資本のもとへの実質的従属」に至った労働である。したがってこの規定は資本主義的形態規定ではなく、独自に資本主義的な規定というべきである。

## 5 資本主義的形態規定はわれわれをどこに導くか

それでは資本主義的形態規定と呼ばばどうなるか。金子氏は資本主義的形態規定における生産的労働を資本に雇用された賃労働と同一視する。じっさい氏はつぎのように述べている。

- ・「資本主義的形態規定としての生産的労働と不生産的労働との区別は、その労働が資本（資本としての貨幣）と交換されるのか、収入（貨幣としての貨幣）と交換されるのか、いかえれば、資本をもって雇用されるのか、収入をもって雇用されるのかという点にあるにすぎない。」

資本主義的形態規定といえばそうなるほかないが、それでは生産的労働をあえて論ずる意味は何もないことになる。もしマルクスの第3の規定における生産的労働がそうした無意味なものなら、「資本論」では批判的に論じられるべきものであろう。こういう議論がわれわれをどこに導くか見よう。

- ・「資本主義的生産の発展とともに……商業などの商品の流通に関する領域、金融業などの信用の発展に関する領域、さらには教育、医療、理容などのいわゆるサービスに関する領域にも資本が投下され、それらの資本はそれぞれの仕方で生産過程で生産された剰余価値の分配・再分配に参加し、利潤を獲得する。そうすると、それらの非生産部門の資本に雇用された賃金労働者の賃労働もそれらの資本に剰余価値＝利潤をもたらす労働であり、生産的労働である。」

つまり商品の価値を実現するだけの商業労働も商品の生産労働も、資本主義的形態規定においては、等しく資本に剰余価値をもたらす生産的労働だということである。ここでは剰余価値を

生産しようがしまいが、結果として個別資本に利潤をもたらすならば生産的労働だといっているのである。要するに生産的労働とは個別資本家にとって生産的であるにすぎないのである。

こうして労務対策係や政界工作係のような価値生産に無関係な労働も区別なく、資本に雇用され、何らかの意味で資本に役立っていれば、ひとしく生産的労働者とされる。それにしても真の稼ぎ手は誰で、やむなく雇っているのは誰かを識別できないようでは、経営者も務まらないであろう。

それでは「サービスに関する領域にも資本が投下され、それらの資本はそれぞれの仕方で生産過程で生産された剰余価値の分配・再分配に参加し、利潤を獲得する」のは具体的にはどういう仕組みなのであろうか。

- 「一般的規定におけるサービス労働は、生きた活動状態のままに消費者に提供されるのであって、労働そのものとは区別される生産物を生産せず、生産物である商品に抽象的人間労働として対象化されることはない。それゆえ、一般的規定としてのサービス労働は、価値形成労働ではなく、商品としてのサービスは、価値をもたない。」

ここで「一般的規定におけるサービス」というのは「本源的規定から見た不生産的労働としてのサービスの規定」である。問題は氏がつづけてつぎのように述べることである。

- 「資本の自由競争が支配的な状態のもとでは、……各部門間の資本の競争によって、利潤率は均等化され、剰余価値は平均利潤に、生産物価値は生産価格に転化している。……サービス資本の雇用された労働者の賃金収入、サービス資本家の利潤収入は、商品である社会的総生産物である本源的収入の分配・再分配によって生じた派生的収入である。」

金子氏は、サービス資本は自ら剰余価値を生産するのではなく、物質的生産が生み出す剰余価値の分配を受けるといふ。氏はサービス資本の利潤を商業利潤に準じて理解しているのである。だがそれならマルクスのつぎの言葉がサービス資本に関しても突きつけられる。

- 「問題なのは、どのようにして商人資本は、生産的資本が生みだした剰余価値または利潤のうちから自分のものになる部分を自分に引き寄せせるのか?ということである。」  
(MEW26, s.293)

商業資本が産業資本から利潤の分配を受けるのは、産業資本が生産した商品の価値実現を代行するからである。産業資本が商業資本に販売を代行させるのは、自ら販売するよりも流通費が節約できるからであり、それは商業資本が流通費を節約するための投資を行うからである。こうしてはじめて商業資本は一般的利潤率の形成に規定的に参加できるのである。

サービス資本は産業資本の節約に役立つわけではない。そのような資本が一般利潤率の形成に参加するには、何よりも資本投下によって社会的平均的な労働生産性を達成している必要がある。それは相対的剰余価値の生産にほかならない。それによって初めてサービス資本は単純サービス事業と競争でき、またそれが利潤率均等化法則が適用される前提なのである。

前述のようにマルクスは、第3の規定における生産的労働は物質的生産の範囲か否かには関

わりがなく、資本に雇われた教師の労働でさえも剰余価値を生む生産的労働としている。

絶対的剰余価値（必要労働時間を超えて生産された生産物価値）しか見ない金子氏は、このマルクスの論理が理解できず、剰余価値を利潤と読みかえ、個別資本の競争や利潤率均等化法則まで持ち出すほかない。

だが剰余価値とはもともと貨幣資本の増加分をいうのであって、特別剰余価値や相対的剰余価値の生産は物質的生产を条件とはしない。それではその剰余価値の物質的定在はどこにあるかといえば、すでに教師の労働に関して述べたように、労働力の再生産費の低下にある。そこで節約された価値が資本家の手に残る剰余価値である。

金子氏は絶対的剰余価値、資本の循環、再生産表式、平均利潤の形成、利子生み資本など縦横に論じながら、相対的剰余価値だけは欠落しているのは不可解である。